

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）

2021 年度 事業計画（案）

2020 年 2 月より世界規模で感染が拡大した新型コロナウイルス感染症（以下 COVID-19）による、人々の移動、行動の制限や、スポーツ大会やイベントの活動自粛が行われることとなり、2020 年度は、スポーツ、ツーリズムの両業界に深刻な打撃をもたらした。

2020 年度は実施事業の中で、ウイズコロナと来るべきアフターコロナに備えたスポーツツーリズムの今と未来を提唱し、活動を行ってきたところだが、2021 年度初頭においても、COVID-19 との共存体制は継続しており、当面終息が見えない。

スポーツツーリズムの核ともいえる、旅行・合宿やイベント、大会の再開などは、見送られる状況が続いており、当機構会員をはじめ、多くの事業者が大変な困難を強いられている。

これにより、本年の事業計画案は、この苦境を乗り越え、今後を見据えた持続可能なスポーツツーリズム発展のため、JSTA 会員とともに、次なるスポーツツーリズムの価値創出を図る活動を行っていく。

【2021 年度 重点事項】

1. スポーツ庁受託事業：「地域スポーツコミッション」支援の拡充
2. 「JSTA 武道ツーリズム推進部会」の継続実施
3. 千代田区観光協会受託事業：千代田ツーリズムイノベーションベースの運営 <新規>
連動⇒◆会員に対するメリットの向上や充実（重点事項3と連動）
4. 設立 10 周年記念事業
5. 書籍「スポーツツーリズム・ハンドブック」改訂並びに人材育成事業の検討
6. 事務局体制の強化、定款の見直しなど業務効率の向上

1. スポーツ庁受託事業：「地域スポーツコミッション」支援の拡充
・2020 年度は、スポーツ庁事業「令和 2 年度 地域スポーツコミッションの設立促進及び自立経営に向けた総合コンサルティング事業」を受託し、スポーツ庁指定（公募により決定）の新規設立スポーツコミッション 10 団体と自立経営を目指す既存のスポーツコミッション 3 団体に対するコンサルティングを実施したところである。

本事業の中で培ったノウハウを活かし、今年度も同種事業「地域スポーツコミッションの設立促進及び経営の多角化に向けたコンサルティング事業」公募に応札し、5 月 14 日に受託候補者に決定した。

・2020年度末に、JSTA独自の調査事業として既存のスポーツコミッション組織に対し「スポーツコミッションに関する調査2021」を実施した。新規設立を目的とした相談やアドバイザーの依頼件数も増加しており、本調査で得られたデータを基にJSTA独自の支援活動を継続していく。

2. 「JSTA 武道ツーリズム推進部会」の継続実施

・これまで原田会長が座長として取りまとめを行ってきた、スポーツ庁が主催する会議体である「武道ツーリズム研究会」は2019年度末に「武道ツーリズム推進方針」を策定した。これを受け、研究会は2019年度末をもって発展的に解消し、新たな武道ツーリズム推進組織の立ち上げが検討されている中、これまでの経緯を踏まえ、「武道ツーリズム研究会」を引き継ぐ形で、2020年度に「JSTA 武道ツーリズム推進部会」を開催。今年度もスポーツ庁はじめ関係団体と連携し、同部会を継続する。

3. 千代田区観光協会受託事業：千代田ツーリズムイノベーションベースの運営

・秋葉原駅近く万世橋交差点に建設中の千代田区公共施設「外神田一丁目公共施設（仮称）」の5階部分が、（一社）千代田区観光協会より観光関連事業を目的とした用途で展開が可能な法人や団体に対して、1フロア貸付・利用について事業提案型の公募を実施。JSTAは、千代田区内関連事業者2社と連携の上、ツーリズム推進組織や関連事業者の拠点として活用すべく、「千代田ツーリズムイノベーションベース」と名付け、応募。2月1日付で採択された。

千代田区観光協会、千代田区、及びJSTA会員と各種ツーリズム関連団体と連携した、ツーリズムを核とした交流人口の促進や地域連携を目的にフロアを活用していく。

連動⇒◆会員に対するメリットの向上や充実

- ・JSTA会員が利用できるコワーキングスペースの設置（会員特別優待価格での利用を想定）
- ・JSTA会員や千代田区内関連事業者等の協業を推進する相互的なイノベーションの場を提供
- ・ウェビナーやオンライン配信が利用できる情報発信設備を用意
- ・遠方から東京へ出張時の拠点としてコワーキングスペースやミーティングスペースの利用を想定
- ・千代田区及び千代田区観光協会と各自治体のマッチングなど、行政同士の連携拠点の場として活用

4. 設立10周年記念事業

- ・記念ロゴや記念品の制作、周年イベントの実施を予定

5. 書籍「スポーツツーリズム・ハンドブック」改訂

・発刊より5年が経過し、情報の更新が必要であることと、JSTA事務局所有の初版分も完売が間近となっており、時勢を判断しながら、引き続き改訂版の発行に向けた準備を行っていく。

- ・改訂版ハンドブックを活用した人材育成事業についても並行して検討を行う。

6. 事務局体制の強化、定款の見直しなど業務効率の向上

- ・事務局における業務内容の見直しや効率化を図るとともに、移転先での「千代田ツーリズムイノベーシ

「オンラインベース」事業実施に伴い、新たな業務量増加も見込まれることから、必要に応じて人員補充を図る。
 ・2020年度より定款や規定内の不要項目の削除や整理などを検討しており、2021年度総会において一部改訂を実施し、次年度以降も継続的な見直しを行い、改定に向けた準備を進める。

【既存事業】

以下の各事業については、COVID-19感染拡大による情勢の変化により、期中に計画変更となる可能性がある。

1. 国際プロモーション

- ① International Association of Event Hosts（IAEH：国際スポーツイベント開催都市連合）会員の登録を継続し、会員国・都市との連携を図る。
- ② 国際スポーツイベント招致に向けたアドバイスの実施及び、招致を目指す、自治体や競技団体との連携。

2. 国内プロモーション

① 会員数

COVID-19の影響により、法人会員の退会数が増えつつあるが、昨年度の実績数を今年度の会員目標数として据え置くこととする。

2021年3月現在		2022年3月目標	
法人	32	法人	32
公益法人	33	公益法人	33
自治体	39	自治体	39
スポーツ団体	14	スポーツ団体	14
個人	59	個人	59
合計	177	合計	177

② JSTA主催：セミナー

2020年度は、コロナ禍による開催方式の見直しから、すべてのセミナーをオンライン形式のウェビナーとして実施してきたところである。対面実施だけでは、参加が難しい遠方からの登壇者や参加者も多く、一定の成果が見られたことから、今年度も引き続きオンラインでの実施も視野に入れ、COVID-19感染拡大状況を見定めながら、対面実施との並行開催（ハイブリッド開催）など柔軟に対応する。また開催は、年間4回程度の実施を想定する。

③ JSTA主催：スポーツツーリズム・カンファレンス（東京開催）

④ JSTA主催：スポーツツーリズム・コンベンション（地方開催）※共催自治体調整中

③カンファレンスと④コンベンションについては、従来、ビジネスマッチングの機会として、JSTAにおいても多くの参加者を募り開催するイベントであり、開催に際しては、対面開催が望ましい。特に④コンベンションにおいては、共催を検討している自治体もあり、開催予定としながらもCOVID-19感染拡大状況により、期中において実施可否及び内容や方式の検討を行う。

- ⑤ 新様式に対応するオンラインを活用した新規事業や取り組みの検討
- ⑥ 国内最大級スポーツレジャー向け商談会「SPORTEC for Leisure & Games」後援、出展協力
- ⑦ スポーツ健康産業団体連合会共催「スポーツ振興賞」表彰式
- ⑧ 自治体・法人向け 出張セミナー実施やプログラム提携等

<外部主催イベント・事業への協力> (すべて予定)

- ⑨ スポーツ文化ツーリズムアワード (スポーツ庁・観光庁・文化庁主催) 運営・実施協力
- ⑩ スポーツ庁「スポーツによる地域の価値向上プロジェクト」への連携・協力
- ⑪ スポーツ庁「武道ツーリズムによる地域活性化推進事業」(検討) への連携・協力
- ⑫ 観光庁との連携強化
- ⑬ ヘルスツーリズム振興機構「ヘルスツーリズム認証委員会」メンバーとしての活動強化

⑭ 広報・その他

・国内のスポーツツーリズム代表組織として、国内外のスポーツツーリズム市場動向や概況レポートのまとめ公表等、一般への周知広報を積極的に行う。

・スポーツ審議会基本計画部会でのプレゼン実施、自由民主党スポーツ立国調査会への出席 (予定)

・スポーツ庁、観光庁、各自治体、関係団体等からの各種情報を会員へ優先的に情報共有を行う。

・会員メリットの一つとして、会員が扱うイベント開催等の情報発信に対し積極的な協力を行う。

以上